

議案第52号

令和6年度笠間市下水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和6年度笠間市下水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和6年度笠間市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（項 目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（ 計 ）
（4） 主要な建設改良事業			
污水管路建設事業	253,221 千円	1,500 千円	254,721 千円
処理場建設事業	194,542 千円	800 千円	195,342 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収 入			
第1款 下水道事業収益	2,351,138 千円	△ 24,934 千円	2,326,204 千円
第2項 営 業 外 収 益	1,476,840 千円	△ 24,934 千円	1,451,906 千円
支 出			
第1款 下水道事業費用	2,351,138 千円	△ 24,934 千円	2,326,204 千円
第1項 営 業 費 用	2,127,209 千円	△ 6,668 千円	2,120,541 千円
第2項 営 業 外 費 用	213,729 千円	△ 18,266 千円	195,463 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額717,889千円は、過年度分損益勘定留保資金40,070千円及び当年度分損益勘定留保資金677,819千円で補てんするものとする。）に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第 1 款 資本的収入	1, 120, 257 千円	8, 988 千円	1, 129, 245 千円
第 1 項 企 業 債	856, 100 千円	1, 500 千円	857, 600 千円
第 2 項 一般会計出資金	114, 965 千円	238 千円	115, 203 千円
第 3 項 工 事 負 担 金	16, 298 千円	7, 250 千円	23, 548 千円
支 出			
第 1 款 資本的支出	1, 849, 997 千円	△ 2, 863 千円	1, 847, 134 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	449, 763 千円	2, 300 千円	452, 063 千円
第 2 項 企業債償還金	1, 400, 234 千円	△ 5, 163 千円	1, 395, 071 千円

(企業債)

第 5 条 予算第 5 条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
農業集落排水事業	75, 000 千円	1, 500 千円	76, 500 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 6 条 予算第 8 条に定めた経費の金額を次のように改める。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職 員 給 与 費	107, 064 千円	△ 857 千円	106, 207 千円

(他会計からの補助金)

第7条 予算第9条に定めた補助金及び出資金を受ける金額を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収益的収入			
(2) 分流式下水道等補助金	513,417 千円	△ 13,643 千円	499,774 千円
(9) 維持管理費等補助金	101,437 千円	△ 11,291 千円	90,146 千円
資本的収入			
(1) 分流式下水道等出資金	4,890 千円	238 千円	5,128 千円

令和7年2月26日提出

笠間市長 山口 伸樹

笠間市下水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業収益			2,351,138	△ 24,934	2,326,204	
	2 営業外収益		1,476,840	△ 24,934	1,451,906	
		3 一般会計補助金	720,784	△ 24,934	695,850	
収益の収入合計			2,351,138	△ 24,934	2,326,204	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用			2,351,138	△ 24,934	2,326,204	
	1 営業費用		2,127,209	△ 6,668	2,120,541	
		3 処理場費	428,130	△ 5,839	422,291	
		5 業務費	40,702	639	41,341	
		6 総係費	84,039	△ 1,468	82,571	
		2 営業外費用		213,729	△ 18,266	195,463
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		203,729	△ 8,266	195,463	
	2 消費税及び地方消費税		10,000	△ 10,000	0	
	収益の支出合計		2,351,138	△ 24,934	2,326,204	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

(収 入) (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業資本の収入			1,120,257	8,988	1,129,245	
	1 企業債		856,100	1,500	857,600	
		1 下水道事業債	250,400	1,500	251,900	
	2 一般会計出資金		114,965	238	115,203	
		1 一般会計出資金	114,965	238	115,203	
	3 工事負担金		16,298	7,250	23,548	
		1 受益者負担金	14,120	6,949	21,069	
		2 受益者分担金	2,178	301	2,479	
資本の収入合計			1,120,257	8,988	1,129,245	

(支 出) (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業資本の支出			1,849,997	△ 2,863	1,847,134	
	1 建設改良費		449,763	2,300	452,063	
		1 污水管路建設費	253,221	1,500	254,721	
		2 処理場建設費	194,542	800	195,342	
	2 企業債償還金		1,400,234	△ 5,163	1,395,071	
		1 企業債償還金	1,400,234	△ 5,163	1,395,071	
資本の支出合計			1,849,997	△ 2,863	1,847,134	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	9	(2) 7	1,937	35,028	26,253	63,218	11,129	74,347
	資本勘定支弁職員		4		14,943	11,956	26,899	4,961	31,860
	合 計	9	(2) 11	1,937	49,971	38,209	90,117	16,090	106,207
補 正 前	損益勘定支弁職員	9	(2) 8	1,706	35,728	26,920	64,354	11,650	76,004
	資本勘定支弁職員		4		14,443	11,656	26,099	4,961	31,060
	合 計	9	(2) 12	1,706	50,171	38,576	90,453	16,611	107,064
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1	231	△ 700	△ 667	△ 1,136	△ 521	△ 1,657
	資本勘定支弁職員				500	300	800		800
	合 計		△ 1	231	△ 200	△ 367	△ 336	△ 521	△ 857

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	補 正 後	3,156	1,984	306	504	23	22,365	1,276	6,570	2,025
	補 正 前	3,156	1,984	306	504	23	22,532	1,276	6,770	2,025
	比 較						△ 167		△ 200	

備考 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	9	(1) 7	81	35,028	25,556	60,665	10,730	71,395
	資本勘定支弁職員		4		14,943	11,956	26,899	4,961	31,860
	合 計	9	(1) 11	81	49,971	37,512	87,564	15,691	103,255
補 正 前	損益勘定支弁職員	9	(1) 8	81	35,728	26,312	62,121	11,251	73,372
	資本勘定支弁職員		4		14,443	11,656	26,099	4,961	31,060
	合 計	9	(1) 12	81	50,171	37,968	88,220	16,212	104,432
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 700	△ 756	△ 1,456	△ 521	△ 1,977
	資本勘定支弁職員				500	300	800		800
	合 計		△ 1		△ 200	△ 456	△ 656	△ 521	△ 1,177

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	補 正 後	3,156	1,984	306	504	23	21,668	1,276	6,570	2,025
	補 正 前	3,156	1,984	306	504	23	21,924	1,276	6,770	2,025
	比 較						△ 256		△ 200	

- 備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
2 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員		(1)	1,856		697	2,553	399	2,952
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(1)	1,856		697	2,553	399	2,952
補 正 前	損益勘定支弁職員		(1)	1,625		608	2,233	399	2,632
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(1)	1,625		608	2,233	399	2,632
比 較	損益勘定支弁職員			231		89	320		320
	資本勘定支弁職員								
	合 計			231		89	320		320

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 勤勉手当
	補 正 後	697
	補 正 前	608
	比 較	89

- 備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
2 職員数の（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳（千円）		説 明	備 考
報酬	231	給与改定に伴う増減分	231	給与改定によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 補正後 (1) 人 9 補正前 (1) 人 9 増 減 人
給料	△ 200	給与改定に伴う増減分	1, 200	給与改定によるもの	
		その他の増減分	△ 1, 400	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 補正後 (1) 人 11 補正前 (1) 人 12 増 減 △1 人
手当	△ 367	制度改正に伴う増減分	1, 165	給与改定によるもの	令和6年12月分期末・勤勉手当 各 +0.05月分
		その他の増減分	△ 1, 532	人事異動等によるもの	

備考 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳（千円）		説 明	備 考
給料	△ 200	給与改定に伴う増減分	1,200	給与改定によるもの	
		その他の増減分	△ 1,400	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 補正後 (1) 11 人 補正前 (1) 12 人 増 減 △1 人
手当	△ 456	制度改正に伴う増減分	1,076	給与改定によるもの	令和6年12月分 期 末・勤勉手当 各 +0.05月分
		その他の増減分	△ 1,532	人事異動等によるもの	

備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳（千円）		説 明	備 考
報酬	231	給与改定に伴う増減分	231	給与改定によるもの	（現に在職する職員数） 補正後 （1） 人 補正前 （1） 人 増 減 人
手当	89	制度改正に伴う増減分	89	給与改定によるもの	令和6年12月分期末・勤勉手当 各+0.05月分

備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職 (一)	行政職 (二)
令和7年1月1日現在	平均給料月額	321,308	
	平均給与月額	353,509	
	平均年齢 (歳)	47	
令和6年7月1日現在	平均給料月額	318,205	
	平均給与月額	350,358	
	平均年齢 (歳)	47	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職 (一)	行政職 (二)	一般会計の制度	
			行政職 (一)	行政職 (二)
高校卒	188,000		188,000	
大学卒	220,000		220,000	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7					
	6	1	9.1			
	5	1	9.1			
	4	2	18.2	4		
	3	(1) 5	(100.0) 45.4	3		
	2	1	9.1	2		
	1	1	9.1	1		
	計	(1)	(100.0)	計		
		11	100.0			
令和6年7月1日現在	7					
	6	1	8.3			
	5	1	8.3			
	4	3	25.0	4		
	3	(1) 5	(100.0) 41.8	3		
	2	1	8.3	2		
	1	1	8.3	1		
	計	(1)	(100.0)	計		
		12	100.0			

備考 職員数の()内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
補 正 後	職 員 数 (A)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B)	11	11	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給	4	4
		3号給		
		4号給	5	5
		5号給	2	2
		6号給		
		7号給		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
補 正 前	職 員 数 (A)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B)	12	12	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給	5	5
		3号給		
		4号給	5	5
		5号給	2	2
		6号給		
		7号給		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

(5) 地域手当

支 給 対 象 地 域	笠間市
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	(1) 11
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	3

備考 職員数の()内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(7) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	(1. 175) 2. 250	(1. 225) 2. 350	(2. 400) 4. 600	有	
補 正 前	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 350) 4. 500	有	
国 の 制 度	(1. 175) 2. 250	(1. 225) 2. 350	(2. 400) 4. 600	有	

備考 ()内は、再任用短時間職員の標準的な支給率である。

笠間市下水道事業会計補正予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節	金 額	備 考
1 下水道事業収益		2,351,138	△ 24,934	2,326,204			
2 営業外収益		1,476,840	△ 24,934	1,451,906			
	3 一般会計補助金	720,784	△ 24,934	695,850	1 一般会計補助金	△ 24,934	分流式下水道等補助金 △ 13,643 維持管理費等補助金 △ 11,291

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用		2,351,138	△ 24,934	2,326,204			
1 営業費用		2,127,209	△ 6,668	2,120,541			
	3 処理場費	428,130	△ 5,839	422,291	1 給料	△ 1,300	一般職給料 △ 1,300
					2 手当等	△ 1,100	期末手当 △ 500 勤勉手当 △ 400 退職手当負担金 △ 200
					3 賞与引当金繰入額	885	賞与引当金繰入額 885
					4 法定福利費	△ 500	共済組合負担金 △ 500
					5 法定福利費引当金繰入額	176	法定福利費引当金繰入額 176
					9 委託料	△ 4,000	污泥処理委託料 △ 4,000
	5 業務費	40,702	639	41,341	1 報償費	639	納期前納付報奨金 639
	6 総係費	84,039	△ 1,468	82,571	1 給料	600	一般職給料 600
					2 手当等	489	期末手当 247 勤勉手当 242
					3 賞与引当金繰入額	△ 941	賞与引当金繰入額 △ 941

(単位：千円)

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節	金 額	備 考
					4 報酬	231	下水道施設清掃員報酬 231
					6 法定福利費引当金繰入額	△ 197	法定福利費引当金繰入額 △ 197
					12 委託料	△ 1,650	下水道事業経営戦略改定業務委託料 △ 1,650
2 営業外費用		213,729	△ 18,266	195,463			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	203,729	△ 8,266	195,463	1 企業債利息	△ 8,266	長期債利息 △ 8,266
	2 消費税及び地方消費税	10,000	△ 10,000	0	1 消費税及び地方消費税	△ 10,000	消費税及び地方消費税 △ 10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節	金 額	備 考
1 下水道事業資本的 収入		1,120,257	8,988	1,129,245			
1 企業債		856,100	1,500	857,600			
	1 下水道事業債	250,400	1,500	251,900	1 下水道事業債	1,500	農業集落排水事業債 1,500
2 一般会計出資金		114,965	238	115,203			
	1 一般会計出資金	114,965	238	115,203	1 一般会計出資金	238	分流式下水道等出資金 238
3 工事負担金		16,298	7,250	23,548			
	1 受益者負担金	14,120	6,949	21,069	1 受益者負担金	6,949	受益者負担金 6,949
	2 受益者分担金	2,178	301	2,479	1 受益者分担金	301	受益者分担金 301

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節	金 額	備 考
1 下水道事業資本的 支出		1,849,997	△ 2,863	1,847,134			
1 建設改良費		449,763	2,300	452,063			
	1 污水管路建設費	253,221	1,500	254,721	2 工事請負費	1,500	マンホールポンプ機器交換工事 1,500
	2 処理場建設費	194,542	800	195,342	1 給料	500	一般職給料 500
					2 手当等	300	期末手当 200 勤勉手当 100
2 企業債償還金		1,400,234	△ 5,163	1,395,071			
	1 企業債償還金	1,400,234	△ 5,163	1,395,071	1 企業債償還金	△ 5,163	長期債元金 △ 5,163